

## アベノミクス虚偽性の深化

下山房雄

6 月 30 日閣議決定の文書「日本再興戦略 2015」を、私はアベノミクスの欺瞞性虚偽性を一層強めたものとして受け止めた。例えば、この文書は副題の「生産性革命」に関連するイノベーション創出の基盤として国立大学の役割に言及して「人文社会から自然科学まで多様かつ重要な学問分野の継承発展を」と言い、「地域・日本・世界が直面する経済社会の課題解決に貢献していく必要」とまで述べている。この叙述と、憲法 25 条の規定する国家からの「学問の自由」を蹂躪する非科学的天皇主義国家主義に基づく大学式典での国歌斉唱国旗掲揚の行政指導や、文系学問は国家に不要だとしたに等しい 1943 年 10 月の文系学生徴兵猶予廃止→学徒出陣を想起させる文系学部の廃止改組行政指導の極右政治の現実を対比するだけでも、そのことは明白であろう。

アベノミクスの喧伝する認識＝克服すべき「失われた二十年」(1991 年 2 月～)。しかしその後半を構成する小泉内閣(2001 年 4 月～06 年 9 月 その後一年は第一次安倍内閣)経済政策の司令塔内にいた安倍晋三や甘利明が、金融緩和、財政出動、規制緩和の小泉政治を強化再現しているのがアベノミクスである。小泉政治とほぼ同時期の戦後最長いざなぎ景気(02 年 1 月～08 年 2 月)が大企業利益増進一賃金低下に象徴される国民経済不振の時代であったように、アベノミクスのもとで大企業利益増進一賃金低下が続いている。実質賃金対前年低下が今年 4 月まで 2 年続いたうえ、6 月は再びマイナス 3%。8 月 17 日発表の 4-6 月期の GDP は 3 期ぶりのマイナス(年率換算 -1.6%)。8 月 18 日の「東京」社説が「消費が伸びないかぎり経済の好循環は生まれえない。消費を持続的に回復させるには雇用や所得環境を改善して格差を解消し、安定した中間層を復活させることだ。アベノミクスと真逆の政策である。」と断言するに至ったごときだ。

「再興戦略 2015」の真実の叙述—「企業収益は過去最高を記録し」に続く次の叙述の虚偽性は明らかである。—「その収益が 2 年連続で賃上げに振り向けられ、凍り付いていた消費も漸く持ち直しの兆しを見せ始め」「経済の好循環は着実に回り始めている」。再興戦略 2013 や 2014 にあった利潤増→賃金増のトリクルダウンを何とか実現せねばとの緊張感はずっかり失われ、空しい虚言の呼号しかもはや無い！ (しもやま ふさお 理事)